

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を生かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

地域社会に貢献できる人材養成に向けて、大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング事業を実施し、正課・正課外の教育を企業、NPO法人、地方自治体等、地域の機関・組織と共同で実施することにより、教育に地域機関が参画する仕組みを構築している。また、地元金融機関と大学発ベンチャー等支援に関する協力協定を締結するとともに、大学発のベンチャービジネスを支援する10億円規模の大学発・産学連携ファンド「しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合」を設立している。

（業務運営・財務内容等）

全学のセンター等を役割に応じて4つの機構の下に再編した上で理事を機構長とする体制に改編し、これまでセンターごとに配分していた予算を機構ごとに配分し、機構内で戦略的に予算執行をしている。また、幅広い学術研究成果等を発信し、大学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客につなげることを目的として島根県や松江市等と共催して「古代出雲文化フォーラム」を開催している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成27年度から学生募集を停止）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育の内容・成果及び実施体制等			○		
②学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準・研究の成果及び実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①地域を志向した教育・研究			○		
②社会との連携や社会貢献			○		
③国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育の内容・成果及び実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の内容・成果及び実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(7項目)のうち、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の機関・組織との共同教育の仕組みの構築

地域社会に貢献できる人材養成に向けて、平成24年度から大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング事業を実施し、正課・正課外の教育を企業、NPO法人、地方自治体等、地域の機関・組織と共同で実施することにより、教育に地域機関が参画する仕組みを構築している。

○ 英語教育の充実

松江キャンパスの外国語教育センターワークステーションや出雲キャンパスの英語学習支援室「eクリニック」等、授業以外で学生が英語を学べる学習環境の改善に努めており、外国語教育センターワークステーションの利用者は毎年度約2,000名、eクリニックの利用者は平成25年度の開設から毎年度3,000名以上となっており、平成27年度は4,000名を超えている。

②学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準・研究の成果及び実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準・研究の成果及び実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究インフラの効率的運用体制の整備

汎用性・共通性の高い研究基盤機器の多くを総合科学研究支援センターに設置し、利用者向けの教育・研修を行っている。平成22年度には研究基盤機器のオンライン予約システム等を用いて、研究インフラを効率的に運用する体制を整備しており、平成27年度の利用者数は1,569名、利用件数は136,750件となっている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向科目の可視化

既存の地域志向科目を地域基盤型教育科目(BS科目)又は地域課題解決型教育科目(CS科目)として指定し可視化するなどの取組を推進し、平成27年度は42件のBS科目、59件のCS科目を開講し、両科目を合わせて延べ約3,200名の学生が受講している。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学発ベンチャーへの支援

平成26年度に地元金融機関と大学発ベンチャー等支援に関する協力協定を締結するとともに、大学発のベンチャービジネスを支援する10億円規模の大学発・産学連携ファンド「しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合」を設立しており、平成27年度には同ファンドからの投資による大学発のベンチャー企業2社が設立されている。

(特色ある点)

○ 地域に根ざす医師を目指す学生への教育の実施

地域に根ざす医師を目指す学生の教育を行い、医学部医学科における県内就職者は第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)を通じて180名以上となり、中期計画に掲げる60名程度を上回っている。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外大学との共同研究の推進

重点協定大学である寧夏大学(中国)との共同研究所である島根大学・寧夏大学国際共同研究所を拠点とし、中山間地(条件不利地域)の持続可能な発展をテーマにした共同研究を20年以上継続し、日中国際学術セミナーを第2期中期目標期間に5回開催している。

(2) 附属病院に関する目標

島根県や地域医療機関等との連携により、幅広い診療能力を持つ総合医など地域医療に貢献できる医療人材の養成に取り組んでいる。診療面では、がん診療連携拠点病院として、地域連携クリティカルパスの統一様式の作成、がん哲学外来の実施、学内外のがん関連医療従事者を対象とした各種研修を開催するなど、県内におけるがん診療連携体制の充実を図っている。また、高難度の小児心臓手術に対応した手術チームを立ち上げ、山陰地方における小児先天性心臓疾患治療の中核的役割を担っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ オール島根での地域医療人育成・支援推進体制の整備

幅広い診療能力を持つ総合医を育成するため、医療人研修(WWAMI)プログラムの成果(地域医療教育者のキャリア形成、地域医療教育に対するスキルと教育内容のレベルアップ)を基盤とし、「地域医療総合教育センター」を中心として関連施設や島根県及び地域医療機関等が連携した「一般社団法人しまね地域医療支援センター」を出雲キャンパスのみらい棟内に開設するなど、オール島根での地域医療人の育成・支援を推進する体制を整備している。

○ 海外大学との相互医療レベル向上及び国際的医療人の育成

タイやカザフスタンの大学との交流協定の締結、海外大学での論文作成と発表の指導、ワシントン大学（米国）の総合医招へいによる臨床教育の実施、寧夏医科大学附属医院（中国）との共同手術の施行等、15か国28施設との交流による若手医師の育成や共同研究等を通じて、相互の医療レベルの向上を図るとともに、国際的に活躍できる医療人を育成している。

（診療面）

○ 山陰初の本格的な小児心臓手術体制の整備

平成25年度に小児心臓外科専門医を迎え、小児循環器医、麻酔科医、臨床工学技士、看護師等による小児心臓手術チームを立ち上げ、病状の進行状態や患者身体の成長状況等に応じた予備的手術から根治手術を要する先天性疾患など、高難度な小児心臓手術が実施できる体制を整備し、第2期中期目標期間中に計248件の小児心臓手術を実施している。

○ 死因最終確認及び解剖実習へのAiの活用

Ai（Autopsy imaging：死亡時画像診断）センターを平成23年度に設置し、死因等に関する疑念等が生じた場合の客観的なデータとして活用するため、入院中に死亡した患者の死因最終確認としてAiを導入しており、司法機関から依頼された御遺体や解剖実習の御献体等も対象として、年間500件余りのAiを実施している。

（運営面）

○ RFID鋼製小物管理システムによる手術器具管理体制の構築

全国の大学病院で初めて、手術用鋼製小物にRFID（Radio Frequency Identification）タグを取付けて個体管理を行う鋼製小物管理システムを平成22年度より導入し、プリオン病感染予防ガイドライン等に示されている正確かつ効率的な履歴の管理、専門性が高い鋼製小物のセット組立作業を専門外の人員でもできるように短期トレーニングの実施、鋼製小物のセット組立作業の間違い防止、セット組立作業時間や緊急対応作業時間の効率化など、トレーサビリティを重視した安全かつ効率的な手術器具管理体制を構築している。

○ データ分析に基づく診療内容の改善及び材料費率低減に係る取組

データセンターを設置し、DPC分析、臨床指標測定、地域別患者シェア分析、機能評価係数Ⅱに関する症例分析等を行い、診療内容の改善案等を各診療科に情報提供することで診療内容の改善を促している。また、中四国地区5大学による医薬品購入の共同交渉と周辺医療機関及び他大学の実績を加味した契約単価の見直し、価格交渉外部専門業者が行う交渉手法を取り入れた医療材料等の価格交渉の実施により、材料費（医療材料費、医薬品費、医療消耗器具備品費、給食用材料費の合計）率は、33%（偏差値75.2、42大学病院中1位）となっている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、幼・小・中一貫教育に関するプログラム開発と教育実践に取り組むなど、学校教育改善のための新たな教育・研究活動を推進し、地域社会が求める学校教育改革プランのモデルを提案することや、教育学部及び教育学研究科の教員養成機能の一翼を担い、養成教育に関する理論＝実践融合型の教育・研究活動を推進するとともに、優れた資質と高い教育的実践力を有する学校教員を育成することを目標としている。

教育課題については、特別な支援を必要とする児童に関する支援及び研究の充実強化が、地域の児童の状態の改善につながるなど、学校現場や地域が抱える教育課題について先導的に取り組み、成果を上げている。

また、附属学校における研究事例（外国語活動の教科化に向けた外国語活動テキスト・教材等の開発）が県内における英語教育強化地域拠点事業の指定地域で活用されるなど、地域に研究成果が還元されている。

大学・学部との連携については、教育実習への支援について、附属学校と大学での教科指導の情報共有や、各教科間の情報共有が行われている。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 特別支援教育の支援体制の強化

特別な支援を必要とする子どもへの支援を充実するとともに、通常の学級での学級経営や授業改善の研究のため、平成26年度末で特別支援学級を閉鎖し、平成27年度に附属学校園に「学習生活支援研究センター」を設置している。校内の子ども支援体制が機能し、子ども・保護者・教員への11年間における継続的な支援や、学習不応答や精神的に不安定な子どもたちへの適切な対応が可能となっている。この結果、附属学校全体での授業に参加できない子どもの数は、23名（平成26年度）からの12名（平成27年度）へと減少している。

○ 研究開発の地域への還元

附属小学校において外国語活動の教科化に向けた外国語活動テキスト・教材等の開発を行い、英語教育強化地域拠点事業の指定地域である雲南市の小学校で活用される（平成26年度）など、研究開発の成果を地域に還元している。

○ 教育実習の改善充実

実習担当の学部教員、附属学校教員、附属学校部主事（実習担当）を合わせた30名で組織している実習部門会議を毎週開催することにより、実習運営について情報共有を密にするとともに、実習事後アンケートの実施や実習内容・運営体制の改善を毎年行っている。また、学部全体での実習内容の共有を図るため、平成23年度からの実習関係のFD研修会の開催や附属学校合同職員会議での実習内容の共有に加え、平成27年度には教科間連絡会議を立ち上げ、大学と附属学校での教科指導の情報共有、各教科間の情報共有を行う体制を構築している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的な予算の配分・執行

平成24年度に全学のセンター等を役割に応じて4つの機構（教育・学生支援機構、研究機構、国際交流機構及び学術情報機構）の下に再編した上で理事を機構長とする体制に改編し、これまでセンターごとに配分していた予算を機構ごとに配分し、機構内で戦略的に予算執行をしている。

○ 育児休業・育児支援に対する取組

育児休業を取得した経験のある男性職員から寄せられた、子育てに関するコラムを収録した冊子「育児するお父さんへのエール」を教職員へ配布するなど、男性が育児休業を取得しやすくなるよう支援を行っており、第2期中期目標期間中の男性の育児休業取得者は延べ16名（対前期比7名増）となっている。また、出雲キャンパスに設置している院内保育所では、新たに病児・病後児保育、終夜保育、イブニングシッターサービス、学童一時保育等を行うなど支援を拡充している。

○ 適切な業績評価を伴う年俸制の導入

研究活動の活性化を図るため、平成26年度に業績連動型年俸制を導入しており、平成27年度には20名に適用している。また、「年俸制適用職員評価会議」において、年度報告書、プロジェクトセンター活動計画書・報告書等を参考に年俸制適用職員11名に係る業績評価を実施し、教員個人評価も踏まえて学長が総合評価を行うとともに、評価結果に基づいた業績年俸を支給している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程（法科大学院）について、学生収容定員の充足率が平成22年度から26年度において90%を満たしておらず、法科大学院は平成27年度から学生募集を停止していることから、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図ることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附金の獲得に向けた体制整備

各学部同窓会と連携し、東京、広島、九州において同窓会地域支部を結成して協力体制を強化するとともに、大学憲章に基づいた取組のために創設している島根大学支援基金について、古代出雲文化フォーラム支援、エチオピア留学生等の支援等、使用目的を限定した冠基金を平成24年度に導入し、募集すること等により、第2期中期目標期間における寄附金の受入総額は第1期中期目標期間と比較して23%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 県内外に向けた広報活動

平成21年度では発行回数3回、3万部であった広報誌「広報shimadai」を、発行回数4回、16万部に増やすとともに、各公民館等を通じて島根県全域の各世帯に回覧物として配布している。また、幅広い学術研究成果等を発信し、大学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客につなげることを目的として、島根県や松江市等と共催で「古代出雲文化フォーラム」を開催（平成24年度：東京、平成25年度：広島、平成26年度：大阪、平成27年度：福岡）しているほか、当該フォーラムの内容を書籍として出版するなど、成果を広く発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究費不正防止に向けた取組

取引業者の不正使用防止に対する意識向上を図るため、平成25年度から不正取引等を行わないこと及び不正を行った場合の措置を示した誓約書を提出させている。また、公的研究費の不正使用防止を目的にe-ラーニングシステムを構築し、構成員を対象にコンプライアンス教育を実施しており、平成27年度の受講率は99.7%となっている。